# コンプライアンス

さまざまな活動を通じてコンプライアンス意識の浸透を図り、コンプライアンス違反の予防に取り組んでいます。

## 基本的な考え方

当社は、企業理念の実現に向けてコンプライアンスを徹底するために行動規範を定め、法令はもとより倫理・良識を順守して公正で透明度が高い経営を行うことで、すべてのステークホルダーに貢献する企業を目指しています。こうした意識を高め、実践していくことが当社に期待された社会的責任を果たすことであり、コンプライアンス違反の予防につながるものと考えています。加えて、各国・各地域の法制度を尊重しつつ、グループ共通の価値観と基準に基づく一貫したコンプライアンスの徹底により、国内外で公正かつ誠実な事業運営を推進します。海外関係会社を含む役員・従業員への教育・研修を継続的に実施するとともに、拠点ごとのリスクを踏まえた確認と是正を通じて、グローバルに機能する体制の強化に取り組んでいます。また、2020年12月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し、原則10（腐敗防止）に基づき、贈収賄等の腐敗行為を一切容認しない姿勢のもと、公正な事業活動の徹底を図っています。

## コンプライアンス体制

企業倫理と法令順守の意識を全社員に浸透させ、コンプライアンス経営を推進するため、当社はコンプライアンス委員会、コンプライアンス部、コンプライアンス・オフィサーおよび内部通報窓口を設けています。コンプライアンス活動に関する年度方針・年度計画の策定および達成状況の検証は、全社方針検討会で行います。

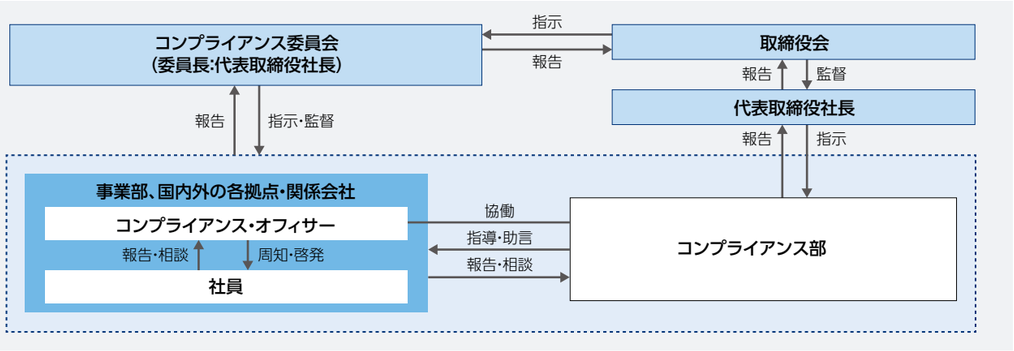
コンプライアンス委員会は、業務執行取締役、コンプライアンス部長および内部監査部長で構成し、代表取締役社長が委員長を務め、毎月開催しています。委員会では、当社の事業全般におけるコンプライアンス上の課題の検討・対応および法令順守状況の検証を行っています。コンプライアンス上の重大な事象が発生し、または発生するおそれがある場合には、全役員が出席する全社コンプライアンス委員会を招集し、これに対応します。

代表取締役社長直属の独立した部署であるコンプライアンス部は、年度方針・年度計画に基づき、コンプライアンス教育、法令順守状況のモニタリングと改善指導、社内イントラネットでの情報発信、内部通報制度の周知などを継続的に実施し、活動状況をコンプライアンス委員会に報告しています。

コンプライアンス部と協働して活動にあたるコンプライアンス・オフィサーを、各本部・事業部ならびに国内外の各拠点・関係会社に配置しています。コンプライアンス部は、当社グループの法令順守状況をモニタリングし、把握した課題については関係者間で共有の上、是正計画の策定、実行状況のフォロー、再点検まで行い、グループ全体で継続的な改善に取り組んでいます。

なお、当社は国・地域ごとの税務関連法令や国際ルール等に従い、税務コンプライアンスの維持・向上に努め、適正な納税を行っています。

### コンプライアンス体制図




## コンプライアンス意識の浸透・定着のための取り組み

コンプライアンスを実践するための基準をまとめたコンプライアンス・マニュアルを全社員に配付し、コンプライアンスの周知・徹底を図っています。毎年10月を当社グループのコンプライアンス推進月間と位置づけ、全グループ社員を対象にコンプライアンス・マニュアルの読み合わせ、誓約書の提出、標語の募集を実施することで、コンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。標語については、コンプライアンス意識の啓発につながる作品を募集し、最優秀作品を啓発ポスターとして社内や現場事務所などに掲示しています。

企業理念・行動規範の定着とコンプライアンス意識の向上を目的に、全グループ社員を対象としたeラーニングを実施しています。内容は、入札談合防止、工事原価の不正処理防止、ハラスメント防止、残業時間の適正管理、内部通報制度など、当社グループの社員として理解しておくべきテーマで構成しています。さらに、贈収賄や不正利益供与（キックバック等）を含む腐敗防止についても取り上げ、海外関係会社を含むグループ全体で教材の多言語化等を通じて継続的に教育を実施しています。

### eラーニングの概要

**当社**

| 実施時期 | 受講者数 | テーマ |
|---|---|---|
| 1回目：2025年5月 | 2,365名（受講率100%） | 大気社のコンプライアンス<br>原価の不正処理防止 |
| 2回目：2025年10月 | 2,337名（受講率100%） | キックバック防止<br>入札談合防止 |
| 3回目：2026年1月 | 2,318名（受講率100%） | 内部通報制度 |

**関係会社（海外22社・国内4社）**

| 実施時期 | 受講者数 | テーマ |
|---|---|---|
| 1回目：2025年7月 | 3,043名（受講率94.6%） | 大気社グループのコンプライアンス<br>内部通報制度 |
| 2回目：2025年11月 | 2,902名（受講率92.5%） | キックバック防止<br>利益相反防止 |

## コンプライアンス意識調査

コンプライアンス意識の浸透状況を把握するため、全グループ社員を対象にコンプライアンス意識調査を定期的に実施しています（直近は2024年度に実施）。調査結果はコンプライアンス・オフィサーと共有し、拠点ごとの課題に応じた職場環境の改善やコンプライアンス活動の強化に活用することで、意識のさらなる浸透に向けた取り組みを継続しています。

## コンプライアンスリスクのモニタリング

コンプライアンス部は、各拠点・関係会社への面談や現地訪問、関連情報の収集等を通じて、当社グループのコンプライアンスリスクを定期的にモニタリングしています。モニタリングで把握した課題については、関係部門と共有の上、是正計画の策定・実行状況のフォローを行い、継続的な改善につなげています。

また、国内の協力会社に対しては、当社社員から不適切な働きかけを受けていないか等を確認する調査を実施するとともに、当社の内部通報窓口の周知を行っています。

## 内部通報制度

コンプライアンス違反行為の早期発見と是正を図るために内部通報制度を整備し、コンプライアンス部および顧問弁護士事務所に通報窓口を設けています。通報窓口は当社の社員・役員に加え、関係会社および取引先の社員・役員なども利用できます。さらに、海外関係会社における利用促進に向けて、秘匿性の確保や多言語対応等を含む通報体制の強化を進めています。

また、当社の業務執行取締役に関係する、または関係すると疑われる通報を受け付けた場合は、監査役と協議しながら対応することで、通報対応における経営幹部からの独立性を確保しています。

内部通報制度の運用にあたっては、通報者に関する情報の秘密保持および、通報を行ったことを理由とする解雇等の不利益な取り扱いの禁止を社内規程に定め、通報者の保護を図っています。

2025年度は、当社の通報窓口に15件の通報が寄せられ、いずれの通報についても速やかに調査を実施し、適切に対応しています。

### 内部通報フロー

